

「徳島県版・脱炭素ロードマップ」(概要)

1 趣旨

本県の地球温暖化・脱炭素対策を戦略的に推進するため、重点施策を新たに設け、具体的な取組みと行程を示すことにより、「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとする。

2 背景

- (1) IPCC報告書を踏まえた「パリ協定・1.5℃目標」達成に向けた世界的な取組みの加速
- (2) 「改正・地球温暖化対策推進法」に基づく地域脱炭素化促進事業の実施
- (3) 「地域脱炭素ロードマップ」による国の施策展開
- (4) 「第6次エネルギー基本計画」における自然エネルギーの最優先・最大限導入

3 推進期間、目標

- (1) 推進期間
令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間
(集中期間：2021～2025年度 加速期間：2026～2030年度)
- (2) 目標(2030年度)
 - ・温室効果ガス排出量50%削減(2013年度比)
 - ・自然エネルギー電力自給率50%超

4 重点施策

- (1) 自然エネルギー最大限導入
 - ・環境保全はもとより、地域の課題解決に貢献する再エネ事業立地を促す「促進区域」設定に係る市町村支援
 - ・初期投資低減化ビジネスモデルによる県有施設や住宅等への「自家消費型太陽光発電」の導入加速
 - ・事前復興に資するとともに、ワーケーションの展開をはじめ地方創生にも寄与する、「地域マイクログリッド」の推進
- (2) 水素グリッド構想の推進
 - ・地産水素のグリーン化や水素ステーション整備の推進
 - ・水素モビリティ(FCトラックなど)によるグリーン物流の推進
- (3) 循環経済への移行
 - ・ゼロカーボンドライブの推進、プラスチックごみや食品ロスの削減

※各行程は、技術革新の進展や制度改正等により、適宜、見直しを実施

徳島県版・脱炭素ロードマップについて

「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成に向け、GX・DXにより、「新次元の分散型国土」創出にも資する取組みを推進

県・市町村・民間企業等が一体となり推進！



2030年度目標

温室効果ガス実質排出△50% 自然エネルギー自給率50%超

2050年 カーボンニュートラル

【具体的な取組みと行程（主なもの）】

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
環境配慮基準	促進区域設定	24市町村	再エネ事業誘致							
導入加速	導入可能性調査	導入推進	導入加速							
制度構築	先行導入	・PPA登録制度運用 300件	・共同購入実施 200件							
モデル地区創出	2箇所	導入促進								
新築のZEH割合	60%									
ESG事業への融資や経営アドバイスの実施										
県の再エネ電力調達率	70%									
県民・事業者への環境学習・教育、環境活動支援										
地域の脱炭素対策に主体的に取り組む人材の育成										
水素ステーション11箇所										FCバス20台
再エネ由来電力によるグリーン化の検討・推進										
県公用車の電動車割合	100%									
関西広域連合との連携推進・ワンウェイプラごみの削減										
食品ロスの削減(2017比)△15%										△25%

【重点施策】

自然エネルギー最大限導入



水素グリッド構想の推進



循環経済への移行



【基盤的施策】

- 住宅・建築物の省エネ性能確保など、家庭、事業所等における省エネの徹底
- 森林吸収源対策の強化やエシカル農業の拡大など、農林水産分野におけるGX推進
- 持続可能な交通ネットワーク構築など、脱炭素型まちづくりの促進
- カーボンニュートラルに資するものづくり企業の新展開

【地球温暖化・脱炭素対策】

徳島県気候変動対策推進計画(緩和編) 2020年3月改定



自然エネルギー立県とくしま推進戦略 2019年7月改定



徳島県水素グリッド構想 2015年10月策定



【現状】

○ 2018年度・温室効果ガス実質排出 △22.2% (2013年度比)
 ○ 2020年度・自然エネルギー電力自給率 32.2%